

第二期・地方創生に向けた提言

「人生 100 年時代の地方創生」

-まち・ひと・しごと+まなび。「余白」のある魅力溢れた地方へ-

「余白」は「無限大の可能性」である。

地方であれ、都市であれ、人は「豊かさ」を求めている。

地方で生活する者は、地方にない魅力を都市に求め、

都市で生活する者は、都市にない魅力を地方に求める。

今回の提言においては、それらを「余白」として表現する。

人が求める「豊かさ」は千差万別であり、

「余白」は人生の数だけ種類がある。

地方が求める「余白」、都市が求める「余白」を

第二期・地方創生に向けて追求していきたい。

平成 30 年 6 月 6 日

地方創生実行統合本部

○ はじめに

地方の元気なくして、日本の再生なし。平成 26 年 5 月に日本創成会議のレポートにおいて「消滅可能性都市」の指摘がなされ、人口減少社会への警鐘が鳴らされた。これまで経験したことのない、人口減少や少子化・高齢化の急速な進展や地方の衰退を前に、強い危機意識と決意をもって、地方創生の取組が始められ、以来、これまで政府・与党が一体となって地方創生を推進してきて、今年で 4 年目となる。

そうした努力により、全国各地で地方創生の動きが胎動しつつあり、創意と工夫をこらした取組が各地で進められている。また、政府の政策においてもこれまで、地域で魅力のあるしごとをつくり、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、地域で安心して暮らせるようなまちづくりの後押しをしてきた。特に、人口減少・東京一極集中・地域の過疎化に歯止めをかけるためにも、ライフステージに応じた政策メニューの充実・強化を図っている。こうした個別の施策についても、一定程度進捗し成果を上げつつあるが、しかし地方創生の取組はまだまだ途半ばでしかない。

しかも、本年 4 月に公表された「日本の将来推計人口」によれば、人口規模の小さい市町村ほど人口減少や高齢化の傾向が強まっており、我が国における将来の人口減少と高齢化は深刻度を増している。

以上から、この地方創生という我が国の最優先課題に対して、今後ともその取組をゆるめることなく、長期にわたって腰を据えて継続していくことにより、農山漁村や都市が地域の特色を生かした取組を実行し、それぞれの地域で暮らす人々が心豊かな生活を安心して営めるようにすることが重要である。来年 12 月には、2020 年度以降の次期 5 か年を期間とする第二期の総合戦略策定の時期を迎えることとなり、こうした視点を重視して、地方創生の展開をさらに加速させていくことが必要である。

また更に今後は、これまでの視点に加え、「人生 100 年時代の地方創生」という新たな視点からも取り組むことが求められる。

自民党地方創生実行統合本部においては、現地視察や有識者からのヒアリングを重ねるとともに、現場の声に真摯に耳を傾けてきた。その結果を踏まえ、今般、「第二期・地方創生」を見据えて、新しい視点に立った提言をとりまとめたところである。

○ 人生 100 年時代に向けて

人生 100 年時代、人の生き方は多様化する。これまでのように、「20 年学び、40 年働き、20 年休む」ではなく、それぞれの人生に合った形で、学びと仕事と休みを組み合わせるようになる。さらに、インターネットやスマートフォンの普及によってますます多くの情報に容易にアクセスできるようになり、交通インフラの発達とともに移動コストは下がっていく。

そのような現代においては、人生の選択肢が増え、長い人生をずっと一箇所に留まるとは必ずしも限らない。鹿児島県長島町が進める「ぶり奨学金」を活用し、自らの夢の実現に熱い思いをもってチャレンジするために地元を離れ、まるでブリののように大きく成長して地元に戻ってくる若者。都市部で生まれながら、自分らしく「常温」で生活することを求め、家族や地域とのつながりを大事にする地方を選ぶ移住者。勿論、自ら住む土地と人々を愛し、長くその地に住み続け、文化・伝統を守りながら地域づくりを担う人たちもいる。それぞれの人々が、安心して生活し、自分の人生の多様な生き方・^{しまいかた}終い方を選べる環境をつくることが重要である。

人の生き方が変われば、まちのあり方も変わる。地方創生という取組を、人生 100 年時代に向けて進化させていく必要がある。

変化が激しい現代において、それぞれの人々が自分なりに自分らしい生き方を選択し実現するためには、時に「人生の余白」が求められる。

「余白」は、東京でも地方でも、自分らしくいられる「居場所」、活躍の「フィールド」、居心地の良いその土地その土地の「風土」や「土壌」、人生を切り替えるための「環境」など広く大きな意味を持つ。「余白」は人生を豊かにする「無限大の可能性」である。

例えば、今回、現地視察や、地方への移住検討者、また実際に移住した若者らにヒアリングを重ねる中で、こんな声が挙がった。「東京では生きていくことで必死なため、何かを創造したり、チャレンジしたりすることが難しい」「常温で生きるためにも、いちど地方で暮らしてみたい」「将来のことは分からないが、地方で自分の人生をやり直したい」。

彼らが地方に求めているのは、自らの未来を紡ぐ場としての「余白」であった。

彼らの言うように、東京は、様々な人やお店、機会があり、地方に比べて、刺激的なまちである。良い報酬条件の仕事も多い。また、東京は、我が国の成長エンジンとして世界をリードする国際都市として発展していくことが期待される。しかし、一方で、東京での生活はコストも高く、立ち止まって人生を見つめ直すこと、経済的に成立する見込みの見えない新しい活動にチャレンジすることは容易ではないことも事実である。地方では、生きていくために必要な食や住環境を比較的安価かつ容易に手に入れることができる。日々移り変わる都市にはない確かな自然や文化があり、豊富な資産がいろんなところで余っている。地方には、自らの未来を信じ、その人生を描き上げるための白いキャンバス、可能性を試す機会・場としての「余白」がある。

こうした動きは、若者を中心とした農山漁村へ移住しようとする「田園回帰」の潮流、「関係人口」の拡大や地域おこし協力隊の増加、アクティブシニアの地方移住など様々な形で拡大しつつある。

上記の新たな視点も踏まえ、第二期・地方創生では、「まち・ひと・しごと」に加えて、「まなび」を強化していきたい。「まなび」は、人生に可能性を与える前向きな余白であり、人生100年時代には若者から高齢者まで多くの人がある機会を求めている。また、入学や留学で一時的に別の地域で暮らすのが当たり前のようになり、限られた期間の中で新たな経験を積む「まなび」は、移住のきっかけづくりと相性がいい。交流や取り組みを通じ

て関係人口を増加させる。積極的に若者を外に出すことで、帰省後まちに良い新陳代謝をもたらす。学びを中心とした「余白のあるチャンスづくり」に取り組むことが、地域に「ヨソモノ・ワカモノ・バカモノ」を集め、地域を活気づけるとともに、「まち」・「ひと」・「しごと」を深化させる。このため、第二期・地方創生に向けた今後の取り組みについて、以下3点を重要項目として、重点的に取り組むことを求める。

(1) 「まなび」が育てる「まち・ひと・しごと」

地方を元気にしてゆくためには、若者の存在は不可欠である。しかし若い人の定住者をすぐに増やすことは現実的ではない。そこでまず、地域との関係を持ち続け、「観光以上移住未満」と位置付けられる「関係人口」、すなわち、頻繁にその地に通ってイベント等に参加したり、地域おこし協力隊やふるさと納税など何らかの形でその地を応援するなど、将来的なU I Jターンにもつながることが期待される「ひと」を増やすために、各々の地域がそれぞれの環境を生かした「まなび」の機会を開く。「まなび」を通じて、若者が自分らしく生きていけるチャンスをつくっていくことで、「まち」に関わる「ひと」が増え、産業や文化の活性化につながっていく。「まなび」に関する地方創生の事例として有効なものを、それぞれの「まち」が活かせる形で横展開していく。

【具体的施策】

- ・ 「ぶり奨学金」のような、自らの夢に挑戦するために地元を離れた若者が、成長してまた地元に戻り活躍できるような環境づくり、支援制度
- ・ 地方企業等に就職した学生の奨学金の返済を免除する等の支援制度
- ・ 成長期の人間形成にも役立つとされる地方の豊かな自然を生かした農山漁村体験
- ・ 地域の高校への地方留学制度
- ・ 地域課題の解決を目指した高等学校のカリキュラムの取組
- ・ 外国人留学生を大学入学定員枠等の対象外とした、世界を視野に関係人口を増やす機会づくり

※ 国費留学生は定員枠対象外、私費留学生は定員内のため、地方大学を含め大学が外国人留学生を獲得するインセンティブが働きづらくなっているが、教育の質の担保に配慮しつつ取組を進めることが必要。

地方創生は、国民全員が主役である。人生 100 年時代を迎える中、若者、女性、高齢者、障がい者、すべての人が安心して生き活きとその能力を発揮して働き、社会に参画していくことが必要である。現在職についていなくても、「子育てが一段落したので就業したい」、「会社引退後も就業を通じて社会と接点を持ちたい」などと感じている人は少なくない。すべての人が「しごと」を得るためにも「まなび直し」の機会が求められているが、環境整備は十分ではない。「まなび直し」の必要性さえも浸透していない。そこで、どんな人でも、どんなまちでも、「まなび直し」ができるようにするために、テクノロジーの活用や地域間の連携によって、1 日でも早い環境整備を目指す。

【具体的施策】

- ・ 現在職に就いていない女性、高齢者、障がい者などのための「まなび直し」の機会づくり
- ・ 就業促進や労働生産性向上につながる自己啓発やリカレント教育のための、ICT を活用した遠隔授業や、地方大学等でのオープン・カレッジ、出前講座等の推進

(2) 短期成果に囚われない、「余白」のある移住環境づくり

多くの人を集め、真の成果につなげるためには、その人生を受け入れようとする地域の温かな目線が必要である。

移住した若者が活躍し、地方創生がうまくいっているまちでは、移住者を条件で縛ることなく、比較的自由な選択を認めていた。チャレンジや生き方の見直しなど、余白を求めて地方にやってきた若者に対して、「とにかく地元企業に就職させよう」「はやく定住を

決断させよう」など急かしてはいけない。少しでも早く、既存の選択肢にはめ込もうとすることは、地方の魅力に蓋をしてしまうことになりかねない。しかし、多くの自治体の中では、企業就職や定住を促すことが固定目標になってしまっており、移住者が求めるものとギャップが生じている。今後は、データやニーズに基づき、目指すべき成果指標を見直す。単年度での成果にこだわらず、人口減少や少子化に歯止めをかけるという長期的課題に対する息の長い取組を進める。また、「まなび」による緩やかな移住や「関係人口」の増加、新たな取組による起業などの選択にも寛容な地方創生を目指す。

【具体的施策】

- ・ 単年度の成果にこだわらず、一定期間の目標を設定し、中長期にわたりチャレンジできる制度づくり
- ・ 地域包括ケアの充実など、子どもを安心して産み育てやすい環境づくり
- ・ 関係案内所などの「関係人口」を受け入れる拠点づくり

(3) “地方”と一括りにしない、地域名で支持されるまちづくりへ

地方創生は「地方」が主役である。一言で「地方」と言っても、同じではない。人の人生が多様なように、市・町・村もそれぞれ独自の魅力を持っている。鳥根県の海士町が「ないものはない」という逆転の発想で島の魅力を内外に発信しているように、その独自性を活かすことで、初めて人口や経済規模の競争から抜け出し、東京とは異なる魅力をもった、生きる場所の選択肢になる。だからこそ、暮らしがそれぞれ異なる地域ごとに、住民がどういう暮らしをしているか、どうやったら住民の所得を引き上げられるのかといった分析をしっかりと行う。その上で、それぞれの地域が目指すビジョンに対して、地域ごとの目標を設定し、一つ一つの地域に合わせた施策の最適化を実現するPDCAサイクルを回す。国は、地方それぞれの顔を見た（認識した）施策を展開し、地方は自ら顔売る（認知してもらう）取り組みを展開することが必要である。

【具体的施策】

- ・ RESAS（地域経済社会分析システム）の活用による個別の自治体ごとのデータ分析をもとにした、政策の加速や廃止・縮小などの整理
- ・ 地方の自主性・多様性を尊重した施策
- ・ より柔軟で力強い地方創生を実現するための、産官学金労言の参画・連携
- ・ 地方創生に有効な先駆的モデル事業の、地域に合った形での横展開
 - ※ 「ゆるキャラ」や「芸術祭」など、事例の横展開で起きたような金太郎飴施策にならないよう対策する必要がある。
- ・ まち・ひと・しごと創生本部を司令塔とした、省庁を横串で刺した地方支援
- ・ 日本全国それぞれの地域で、地方創生が議論されるための情報発信強化

○ さいごに

地方創生は、我が国の未来を左右する「国家百年の計」である。その道のりは決して、平易な一本道ではない。人生 100 年時代を迎える中で、人の人生が多様化していくように、地方にもきつと、それぞれのまちに合った未来の姿がある。人口減少に歯止めをかけ、それぞれの地域において人々が安心して生活でき、地域を元気にすることが、日本を元気にし、国土の維持・発展につながる。そのためには、地域がそれぞれの地元の産業を強化し「稼ぐ力」を磨き上げることが効果的である。その際、地産地消や分散型エネルギー、さらには近未来技術の社会実装などを活用し、経済的自立を目指すことが重要である。

併せて、地域が様々な人生を温かく受け入れ、前向きに変わっていくことにより、誰もがどこで暮らしていても安心を実感しながら生きていける社会を、「地方創生」は形成していく。

議論の経過

3/30（金）～3/31（土） 現地視察（山口県）

- 山口県漁協萩地方卸売市場 視察
- 道の駅 萩シーマート視察
- 萩大島船団丸 視察・意見交換
つぼうち ちか ながおか としのり
坪内 知佳 代表取締役・長岡 利憲 船団長
- 松陰神社・明倫学舎・澄川酒造場 視察

4/13（金）「地方創生の現状について」

(1) 関係府省庁より報告

内閣官房、総務省、文部科学省、厚生労働省
農林水産省、経済産業省、国土交通省

(2) 有識者ヒアリング

講師：山崎史郎 前地方創生総括官

「地方創生、次のステージへ - 「ビジョン」から「事業展開」へ」

4/20（金）「地方を支える人手不足対策について」

講師：阿部 正浩 中央大学経済学部教授

「地方の人手不足への対応」

佐藤 可奈子 雪の日舎・かなやんファーム代表

「地方における女性活躍に向けて」

4/27（金）「地方への人の流れを促す『U I Jターン』の抜本対策」

講師：指出 一正 月刊「ソトコト」編集長

「ぼくらは地方で幸せを見つける」

岩本 悠 地域・教育魅力化プラットフォーム共同代表

「教育を核として地方創生と人の流れづくり」

井上 貴至 愛媛県市町振興課長（元鹿児島県長島町副町長）

「地方創生人材支援制度による派遣経験とU I Jターンに関する提案」